

# Child 子どもを守る Saving

12 小川正人さんと  
山本和代さんの対談  
「少人数学級の推進」前編



**小川正人**  
(おがわ・まさひと)  
放送大学教授、東京大学名誉教授。東京大学大学院教育学研究科教授を経て、2008年4月より現職。教育政策・教育行政学を専門とし、2011年より文部科学省中央教育審議会副会長を務める。

山本 生活面といえは、防災などの危機管理面においては、いっそう「少人数学級」の重要度が増します。例えば、最近の避難訓練では、一部の子どもの安全確認がとりにくくなる事態を想定して、避難途中に数人の子どもにあえて隠れてもらうなどして実施することがあります。こうした場合でも、人数が少なければ少ないほど、全員の安全をスピーディーに確認できます。



# 保護者からの期待も大きい 少人数学級のさらなる推進

「子どもを守る」シリーズ 12 「少人数学級の推進」前編

今年9月、文部科学省は小中学校全学年での少人数学級を5年かけて実現するため、「新定数改善計画案」を発表しました。常に保護者からの要望が強い少人数学級。なぜ今、それほどまでに望まれているのか。シリーズ12回目は、「少人数学級のさらなる推進」と題し、放送大学教授で中央教育審議会副会長の小川正人さんと日本教職員組合教育改革部長の山本和代さんにお話いただきました。

——「少人数学級の実現」は、保護者からのニーズや要請がとて強いと聞いています。  
山本 私が昨年度まで教員をしていた新潟県でも、保護者の「少人数学級」に対する要望はとて強いですね。大切にしたいのは保護者の要望や声は、子どもの気持ちに添ったものだという点です。  
例えば、子どもが「今日は、学校で一度も先生と直接お話をすることができなかった」とつぶやいたことがきっかけで、「少人数学級」の必要性を強く感じるようになったという保護者の声を聞いたことがあります。  
個々のご家庭で、保護者が子を思う気持ちが「少人数学級」への要望につながっているのだと感じています。  
小川 保護者のニーズの高まりは私も実感しています。そんな中、ようやく一昨年30年ぶりに40人学級が見直され、小学1年生の1学級の在籍人数の上限が35人になりました。今年度からは、小学2年生までが35人学級になりました。  
山本 現場も喜びました。ただ、低学年の保護者からは、「少人数学級で過ごした子どもが、勉強が難しくなる上の学年で人数が増える」と心配」という声がすでに聞かれます。小学3年生は、成長過程の様々な問題が起きる「ギャングエイジ」と言われる時期でもありますから心配なのは分かります。  
小川 教育や子育ての問題は、様々

——これらの多様なニーズを受けて、今回の文部科学省の「新定数改善計画案」が作られたわけですね。  
小川 小学1、2年生で実現した「35人学級」をさらに推進するため、文部科学省がまとめたのが今回の改善計画案です。この計画のポイントは四つあると考えています。  
一つ目は、35人学級を小中学校全学年へ計画的に拡大することを初めて打ち出した点です。この際、どの学年で先に実施するかは都道府県の判断に任せるといふ柔軟な方針をとっている点も特徴です。中には中学全体ですでに35人学級を実施している自治体もありますから。  
二つ目は、35人学級の推進に加え、いじめ問題への対応や特別支援教育の充実、外国人児童生徒への日本語指導など、個別の重点課題に対応する教職員も増員する点です。  
**追加財源なしの5カ年計画でいじめなどの課題へも手当て**  
山本 いじめを未然に防ぐ対策としても「少人数学級」は有効だと思えます。学級担任をしていた頃、ある男子のズボンの汚れに気づいて理由を聞くと、「友だちに押された」と泣き出しました。押した方の子どもたちはいじめた意識がなく、「それがいいのだよ」と指摘したことでおさまったことがあります。  
高学年になると、いじめや虐待を見抜くことが難しくなってきましたし、微妙な変化に気づくことがとて大事です。  
小川 三つ目の特徴は、教職員の増員を5年計画で打ち出した点です。これまでのような単年度ごとの予算措置では、将来像が描けないということでも都道府県が正規採用を控えがちです。その結果、今では教員全体の16%が臨時的任用や非常勤という「非正規教員」です。非正規への研修は十分でなかったり、非正規に任せられない仕事を正規が引き受け、その分の負荷が増えたりと、学校現場に歪みが生じています。  
今回の計画だと、5年先まで見通せるため、採用計画も立てやすく、教員志望の人への門戸も広がります。若者の就職、雇用対策という面からも期待が持てますね。  
四つ目の特徴は、国と地方の財政事情が厳しい中、追加財源を伴わずに実施できる点です。全国の児童生徒数の減少に伴う教職員定数の自然減と、給与の高い中高年の大量退職によって、教職員の年齢構成が若返ることで給与総額が減る分を活用して、減った分を財源にあてています。  
——とて工夫された計画で、期待が持てますね。それでは、「少人数学級」の効果という観点からお話をうかがっていきます。  
【後編は11月5日号（10月29日発売）に掲載予定です】  
司会・構成  
「子ども応援便り」編集長 高比良美穂

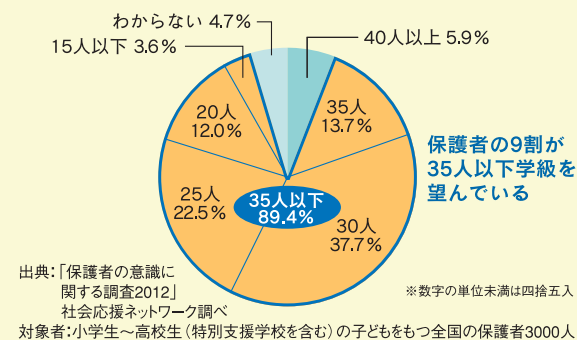
な要因が複雑に絡んでいます。だからこそ保護者は、子どもたちに教師の目が行き届きやすい「少人数学級」を望むでしょうね。  
社会的、時代的な事情もあると思います。最近、格差の広がりの影響で子どもの半数近くが就学援助を受けているという学校も出てきています。経済的な事情で塾に通えない子どもたちに、放課後や夏休み、冬休みの補習授業を行っているケースもあります。  
ただし、これはあくまでも学校や地域行政の自主的なプラスアルファの努力によって実現している特殊なケースです。  
公教育の学習指導の基本は、日常の授業の中で子どもたちの実情とニーズにあつた多様な教材や授業を提供し、しっかりと学力をつけさせることです。「少人数学級」は、そうした授業実践を保障する基盤なのです。  
**豊かな育ちと学びの基盤は「日々の学級づくり」にある**  
山本 所得格差が教育に大きな影響を及ぼしていることは実感しています。例えば、小学校でパソコンを教える際には、家庭の環境でスタート時に明らかに差が出てしまいます。また、中学校の教職員からよく聞く話として、「用具代や遠征費が払えないため部活動を諦める生徒が増えている」というのです。

授業にしても、行事にしても、その基盤となるのは学級なのです。だから、「日々の学級づくり」がとて大事なのです。その点でも「少人数学級」であることは大きいと思います。  
授業にしろ、行事にしろ、その基盤となるのは学級なのです。だから、「日々の学級づくり」がとて大事なのです。その点でも「少人数学級」であることは大きいと思います。

教職員は、こうした子どもたちの多様な状況に対応したい、寄り添いたいと思っていますが、人数が多ければ多いほど物理的にも精神的にも寄り添うことが難しくなってくるのです。  
小川 「学級」というものを考える時、学習基盤としての他に、生徒指導や子どもたちの学校生活の基盤としての側面があります。特別支援の子どもや外国人の子どもがいて、家庭のライフスタイルも多様化する中、子どもたち同士が助け合い、信頼し合うには、十分にコミュニケーションがとれ、お互いのことをよく知り合える環境基盤が大事です。

授業にしても、行事にしても、その基盤となるのは学級なのです。だから、「日々の学級づくり」がとて大事なのです。その点でも「少人数学級」であることは大きいと思います。

## 保護者が希望する1学級あたりの児童生徒数



## 新定数改善計画案 4つのポイント

1 小中学校全学年で35人以下学級の実現	2 個別の教育課題に対応した教職員配置	3 計画的な教職員の配置
<ul style="list-style-type: none"> <li>現状「小学1、2年生」→新定数改善計画案「小中学校全学年」</li> <li>導入する学年の順序は都道府県の判断に任せる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめ問題」「教育格差解消」「特別支援教育」などに対応</li> <li>一人ひとりの子どもたちをきめ細やかにサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状「単年度で措置」→新定数改善計画案「5カ年計画」</li> <li>正規教職員の計画的な配置が可能</li> </ul>
<b>4 追加財源なしの5カ年計画で実現</b> 新定数改善計画案の所要額 約601億円 < 5年間の人件費減少額 約616億円		
<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の定数改善による増員27,800人の人件費 = 601億円</li> <li>児童生徒数減少にともなう教職員数の減少による人件費の減少分 = -420億円</li> <li>教職員の若返り（給与の高い中高年層大量退職）による人件費の減少分 = -196億円</li> </ul>		

**山本和代**  
(やまもと・かずよ)

日本教職員組合中央執行委員・教育改革部長。1983年から新潟県内の小学校で教員として勤める。新潟県教職員組合執行委員を経て、2012年4月より現職。教育福祉構築にむけた社会的対話推進にとりくむ。

